

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（－：回答が存在しない、○：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北海道)	良くなる	－	－
	やや良くなる	－	－
		商店街（代表者）	・株価の上昇が続くことで、消費意欲が高まる。
		商店街（代表者）	・今年の春のトレンドは、パンツスタイルが中心という傾向にあることから、今までスカート層だった人が、新しいスタイルを目指してパンツを買う機会が増えてくることになり、今よりも少し購買が増える。
		商店街（代表者）	・雪の影響が少なくなり、道央圏からの旅行者及び道外からの観光客が増加する時期であるため、観光業のみならず、付随したホテルや交通、飲食、お土産等で売上アップが期待できる。
		商店街（代表者）	・各団体の新年会が行われているが、出席率が高く、経営者の顔もとても明るい。新政権の経済政策の影響とみられるが、経営者の気持ちが高揚しており、そのことが景気に刺激を与えそうな状況である。実際の消費にはまだ影響していないが、今後に向けて期待が持てる。
		一般小売店〔土産〕（経営者）	・新政権による景気回復策と首相自身の持ち味で、今後への期待感が高まっており、客との会話でも景気が良い方向に向かうととらえている客が多い。
		スーパー（店長）	・政権が変わったことで、良くなることを期待している。
		スーパー（企画担当）	・新政権の経済政策により、心理面での浮かれ消費が誘導されることになる。
		コンビニ（エリア担当）	・公共事業が増えてくれば、現場作業員が増加し、食品の購入が増える。
		家電量販店（経営者）	・進学や就職の需要期に入るため、やや良くなる。
		家電量販店（地区統括部長）	・前年に比べて、景気上昇の機運がみられる中、テレビの販売が月を追うごとに回復してきており、今後に期待できる。また、一人暮らし用家電の需要も、最悪であった前年と比べて、回復傾向にあるため、やや良くなる。
		乗用車販売店（従業員）	・税金のからみで変わる。
		乗用車販売店（従業員）	・暖かくなるにつれて、販売量、来客数の動きが確実に良くなるため、春先の需要が見込める。
		乗用車販売店（営業担当）	・政権が変わり、年も明けたことで、少々明るさが見えてきており、売り手も買い手も動きが活発になってくる。
		自動車備品販売店（店長）	・車検も含めて、来客数の増加が見込める。ただ、ガソリン、灯油価格の高騰により、必要最低限のメンテナンスにとどまるとみられる。
		スナック（経営者）	・現状を踏まえた希望的観測である。
		スナック（経営者）	・政権が変わって明るいニュースが増えており、経済面では効果が上がっている。売上、来客数が増えているわけではないが、期待感が高くなっている。
		観光型ホテル（経営者）	・現時点では、国内客の動向は予想できないが、このまま円安傾向が続けば、外国人客が確実に増える。一方で、円安により、輸入材が値上がりしてきており、少しずつ経営を圧迫している。
		観光型ホテル（スタッフ）	・雪まつり期間の集客状況が好調である。国内外からの団体観光旅行の予約も前年を上回るペースで推移している。
	旅行代理店（従業員）	・市長の交代や自民党の復権などにより、景気回復への期待感が高まっており、消費マインドも上昇する。	
	タクシー運転手	・雪のある間は、タクシーの需要が見込めるため、4月の雪解けまでは、前年より少しは良くなって推移する。	
	タクシー運転手	・若干ではあるが、タクシーの売上が良くなってきている。これから歓送迎会などの季節を迎えるため、やや良くなる。	
	観光名所（従業員）	・今年は、春節が2月になっていることから、2月に入ってから外国人観光客の動きが出てくる。実際に、ここ数年、年を越してからの冬の観光入込は、春節を経過してから伸びてくる傾向がある。特に、台湾からの観光客は、定期便に加えて、2月以降、臨時便も運航されることから、期待できる。	
	美容室（経営者）	・今までの閉そく感から脱却して、少しは生活を豊かにしたいという雰囲気が出てきている。	
	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・例年、春を迎えるとともに工事関係の車両輸送が増加するほか、若干ではあるが観光客も利用するようになる。	
	住宅販売会社（経営者）	・株高円安の状況がどこまで続くのか、また、実体経済にどの程度反映してくるのかを注目している。	
	住宅販売会社（従業員）	・消費税増税前の駆け込み需要が増える。	

	住宅販売会社（従業員）	・これから、消費税増税に向けての駆け込み需要が本格化する。また、住宅購入に関する税制措置も明らかになってくるため、マンション購入を先延ばしにしていた客が購入に動き出す。
変わらない	一般小売店〔酒〕（経営者）	・前年の秋以降、約半年間にわたり良くない状況が続いているため、今後も同様の状況が続き、あまり期待を持ってない。
	百貨店（売場主任）	・9月、10月と買上客数が前年実績に近づいていたが、11月以降、再び落ち始めている。
	百貨店（販売促進担当）	・2月についても、雪害による交通機関のまひなどが予想される。また、灯油の高騰により、暖房費の上昇がますます生活を圧迫することになり、生活防衛に走らざるを得ない状況になる。
	百貨店（販売促進担当）	・客単価の低下は一過性のものであり、今後の回復が見込めるものの、来客数の漸減を上回るほどの伸びは期待できない。また、継続的な来客数の減少を食い止める施策にも乏しい。
	スーパー（店長）	・この先の消費税増税もあり、政府がどのような政策を打ち出しても、個人の可処分所得が増えなければ、心理的にも客の財布のひもは固いままである。
	スーパー（役員）	・政権交代で良くなっている業態も数多くあるのかもしれないが、商品を主体としたスーパーマーケットでは、少子高齢化、ホームセンターやドラッグストアの食品部門への参入、コンビニエンスストアの店舗数の増加などにより、厳しい状況が続く。
	コンビニ（エリア担当）	・夜間の売上減少は一時的なものともみられるが、早朝の時間帯でたばこを購入する男性客の減少が続いている。東日本大震災以降、公共投資が減少しているせいか、この傾向が顕著である。
	コンビニ（エリア担当）	・工事現場従業員の来店や車で来る客の動きについて、具体的に増加を示す指数が出てこない限り、現在の状況が継続する。経済政策による景気回復も時間がかかるため、2～3か月での改善は見込めない。
	衣料品専門店（店長）	・良くなるような材料が全くない。
	衣料品専門店（店員）	・北海道の暖房は灯油や重油によるものが多いため、原油価格の値上がり、家庭での暖房費にすぐ響くことになる。どこかで出費を削らなければならないため、衣料の購買意欲について節約傾向が出てくることになる。当店の店舗ビルも、暖房に重油を使っているが、前年に1か月当たり30万円の費用だったところ、今年はずでに1か月当たり50万円近くかかっている。
	家電量販店（店員）	・2月は春商戦まで間があるため、期待感が薄い。LED照明器具は、いまだによく売れているが、テレビの売上回復がみられないため、厳しさは続く。
	乗用車販売店（経営者）	・軽乗用車を除いた1月の市場は前年を下回ったが、予想の範囲内であった。一方、自社扱いの新型高級車の受注が好調であるため、景気の先行きは変わらない。
	乗用車販売店（従業員）	・景気が多少上向きになるような期待はあるが、販売量の増加に結び付くのは、まだまだ先になる。
	その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・健康への意欲が湧くくらい、明るい話題が先行するようではなくては医薬品小売業は厳しい。
高級レストラン（経営者）	・新政権の経済政策で景気が上がってくるのは、まだ先のこととなる。消費税等の税金が上がることへの不安材料もあり、まだ当面は景気が上がってくるとは思えない。	
高級レストラン（スタッフ）	・2～3か月先では、まだデフレから脱却できていない。	
旅行代理店（従業員）	・12月～3月は月による変動が大きく、国内旅行、海外旅行とも前年比がまちまちである。ゴールデンウィークの先行受注状況もまだそれほど伸びがみられない。	
タクシー運転手	・政権交代による発信力の強さから、経済再生に向けての動きが活発になってくるが、それが日常の消費動向につながるかについては、まだ不透明な状況であり、今後も予断を許さない状況が続く。	
タクシー運転手	・景気が良くなる要素が思い当たらない。	
通信会社（企画担当）	・春の新商品や新サービスに対する店舗での客の反応が低いままである。	
美容室（経営者）	・灯油、ガソリン、野菜の高騰により、消費を控える傾向になる。	
やや悪くなる	百貨店（売場主任）	・長期予報が出たが、例年よりも寒い日が続くということから、春物のスーツ、コートなどの動きが悪くなる懸念される。

		スーパー（企画担当）	・雇用環境や所得環境が好転していない中、円安によるガソリン、灯油等の値上がりが始まっており、家計へのマイナスの影響が懸念される。
		スーパー（役員）	・円安の影響が、真っ先に灯油代、ガソリン代の上昇に反映されているため、客の購買意欲が高まるとは考えられない。さらに節約思考が強まることになる。
		高級レストラン（スタッフ）	・春に向けて来客数が増え、売上が上がることになるが、季節要因である。せつかくの景気対策も、大きな事業ばかりが目につき、家計動向には関係しそうにない。
	悪くなる	旅行代理店（従業員）	・先行受注をみると、国内旅行は2月が前年比78.7%、3月が前年比93.4%、海外旅行は2月が前年比79.7%、3月が前年比124.9%となっており、3月の海外旅行に期待は持てるが、トータルすると今月より悪くなる。
		タクシー運転手	・12月の乗客数、売上とも前年を上回ったが、大雪による利用数の増加であり、景気が高揚しているわけではない。
企業 動向 関連 (北海道)	良くなる	建設業（従業員）	・新政権の大型補正予算により、公共事業枠が拡大したことで、コンクリート等の建設単価が値上がりし始めている。
	やや良くなる	食料品製造業（団体役員）	・観光分野においては、冬のイベント開催、海外からの入込客の増加、円安等の好影響により、ホテルでの宿泊も含めて、先行きの見通しに期待できる。
		金属製品製造業（役員）	・消費税増税の影響で購買意欲が出てくる。
		建設業（経営者）	・緊急経済対策として、公共工事の予備費、補正予算、ゼロ国債による発注が2～3月に予定されている。本予算と合わせると15か月で約1.5倍の工事量が見込まれるため、久々の追い風となる。ただし、近年の各社のスリム化により、技術職員、作業員、機械が大幅に減っており、そのことが工事の進捗に大きな影響を与える。同時に、単価アップで採算性もかなり悪化する。いわゆる豊作貧乏になる懸念が大いにある。
		輸送業（支店長）	・補正予算も決まり、復興関連、公共投資関連の工事がいよいよ本格稼働することが期待される。株価も上向いており、民間企業の新たな投資案件も動き出すことになる。
		通信業（営業担当）	・具体的な効果を実感するのはまだ先の話になるが、新政権の景気刺激策が消費者のマインド面を刺激することで、この先の景況感は今よりもやや良くなる。
		金融業（企画担当）	・大型補正予算による公共工事の増加で、基幹産業である建設業の業況が上向き、地域経済にも波及してくる。円安は、ガソリン価格や灯油価格の上昇を招くが、外国人観光客の増加も見込める。
		司法書士	・新政権の発足で景気対策を重点的に行うことが決定したので、その効果が少しは現れるのではないかと期待している。
		コピーサービス業（従業員）	・現状の受注量の増加傾向はまだ加速するとみられる。新規事務所、社屋の新築等の話も出てきていることを踏まえると、良くなる。
		その他サービス業〔建設機械リース〕（営業担当）	・社会インフラに対する補修、整備への機運が高まっている。
		その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・これから3月にかけて、官庁関連の予算拡大にともなう期末購入や、取引先の駆け込み需要が見込まれる。
	変わらない	食料品製造業（役員）	・受注量の減少が当面続くと思われる。
		家具製造業（経営者）	・円安による輸入材料等の値上がりなどが、景況改善の足かせになりかねない。
		輸送業（営業担当）	・自民政権に変わり、円安、株高となっているが、実態面での動きはこれからになる。また、政権が公共投資の増加を掲げているが、実際に期待できるのは、工事が開始してからになる。
司法書士		・国の経済政策により明るさが見えているが、今はまだ結論を出す時期ではなく、若干の時間が必要とみられる。	
	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・建設業における人手不足、特に技術者の不足は深刻であり、政策的に公共工事が増えるとしても対応しきれない、マイナス要因があることから、2～3か月程度で急激な回復に至ることはない。	
やや悪くなる	出版・印刷・同関連産業（従業員）	・良くなる要素がない。	
	司法書士	・消費税増税前の不動産の取得を考えても、賃金が据置きのままではと思いとどまる企業が多く、すぐには不動産の取得に結び付かない。	
悪くなる	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・来年度中には景気が良くなるのではないかと声を聞くが、年度始め早々に仕事が立ち上がる、又は受注量が増える気配がない。	
雇用	良くなる	—	—

関連 (北海道)	やや良くなる	求人情報誌製作会社 (編集者)	・企業の求人意欲が感じられ、特に農産物の製造加工業の人手不足感が顕在化してきている。
		求人情報誌製作会社 (編集者)	・公共事業予算や雇用促進対策費など、デフレ脱却の報道が先行きを明るくしている。企業の採用ニーズが今より高まるのは必然である。
	変わらない	人材派遣会社 (社員)	・求人や求職が増えても、企業の利益が労働者に還元されなければ景気は回復しない。企業の利益が増えたからといって、2～3か月で給与が急に上がるとは考えにくい。
		求人情報誌製作会社 (編集者)	・求人数が前年を下回る業種が目立ってきたが、前年の伸びの反動の可能性もある。新政権の政策に期待する声もあるが、2～3か月で悪化又は好転するような動きにはならない。
		求人情報誌製作会社 (編集者)	・元々、公共投資依存型の体質がある地域のため、政権が変わったことに対する期待感は大い。一時的に良くなる気配はあるが、本質的な産業構造等が変わらなければ、長期的には厳しい傾向となる。
		新聞社 [求人広告] (担当者)	・新政権になって、公共事業が厚みを増すことが想定されるため、その効果が前倒しで出てくることを期待している。
		職業安定所 (職員)	・12月の管内の有効求人倍率が31か月連続して前年を上回っており、新規求職者も減少傾向が続いている。
		職業安定所 (職員)	・今まで若年層の採用を控えていた地域の中小企業で、社員の年齢構成や技術継承が問題となってきたことから、採用意欲が相当高まってきている。ただし、4月からの高年齢者雇用安定法の改定にともない、65歳までの雇用を確保する必要があるため、実際には求人票提出にまでは至っていない。
		学校 [大学] (就職担当)	・変動要素が感じられない。
	やや悪くなる	—	—
	悪くなる	—	—